

集中改革プランの取組状況

【総括表】

市町村名： 西目屋村

(単位：件、%)

推進項目・取組項目	プランにおける取組件数		実施状況					
	H17～21までの取組件数	H21までの取組件数	計	◎	○	△	▲	—
I 事務事業の再編・整理、廃止・統合	11	11	11		11 (100.0)			
II 民間委託等の推進	24	24	24	4 (16.7)	20 (83.3)			
1 公の施設に係る取組	15	15	15		15 (100.0)			
① レクリエーション・スポーツ施設	4	4	4		4 (100.0)			
② 産業振興施設	4	4	4		4 (100.0)			
③ 基盤施設	0	0	0					
④ 文教施設	5	5	5		5 (100.0)			
⑤ 医療・社会福祉施設	2	2	2		2 (100.0)			
2 公の施設以外の施設に係る取組	4	4	4	1 (25.0)	3 (75.0)			
3 その他の事務についての取組	5	5	5	3 (60.0)	2 (40.0)			
III 定員管理・給与の適正化 <給与の適正化>	9	9	9		9 (100.0)			
IV 第三セクターの見直し	6	6	6		3 (50.0)		3 (50.0)	
合 計	50	50	50	4 (8.0)	43 (86.0)		3 (6.0)	

III 定員管理・給与の適正化 <定員管理の適正化>					
(単位：人)	総計	一般行政	特別行政	公営企業等	公営企業 (病院)
①H22.4.1計画	50	37	9	4	0
②H22.4.1実績	47	34	9	4	0
②-①	△3	△3	0	0	0

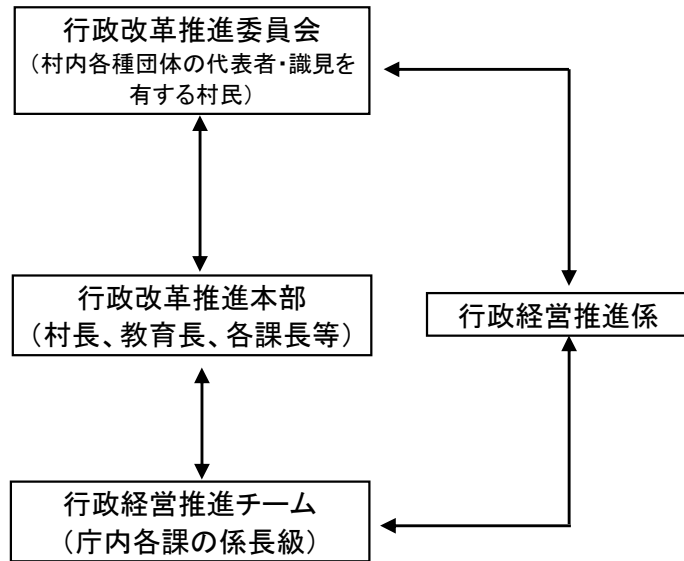
V 経費節減等の財政効果	
① ~H21計画	363,024 千円
② ~H21実績(見込)	484,674 千円
②-①	121,650 千円
《参考》H17~21計画	363,024 千円

《実施状況に係る記号の説明》

記号	説明・基準
◎	計画以上に取組が進んだもの (目標年度より前倒しで目標を達成したもの)
○	目標達成 計画どおり取組が進んだもの (予定どおり目標を達成したもの)
△	目標達成に向けた取組・検討を継続中のもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して7割程度のもの)
▲	目標達成に向けた取組・検討に着手したもの (当該年度の状況が、予定していた目標と比較して3割に満たないもの)
—	未着手(当該年度において、未だ取組に着手していないもの)

【集中改革プランの進行管理の体制】

(組織体制等)



【会議等の開催状況】

平成18年11月1日 行政経営推進チーム
 平成19年1月15日～16日 行政経営推進チーム
 平成19年2月5日 行政改革推進本部
 平成19年3月20日 行政改革推進委員会
 平成19年4月2日 行政改革推進本部
 平成20年3月28日 行政改革推進委員会
 平成21年3月2日 行政改革推進本部
 平成21年3月26日 行政改革推進委員会
 平成22年3月1日 行政改革推進本部
 平成22年3月30日 行政改革推進委員会

【集中改革プランの見直し状況】

なし

【これまでの取組の主なもの・今後の方針等】

- ・平成17年4月 管理職手当4%引き下げ、保育士手当及び税務手当の廃止、県内日当3分の1、三役及び教育長給料月額10%減額
- ・平成17年6月 保健センターの廃止→平成19年9月から民間へ無償貸与(グループホーム)
- ・平成17年7月 水道料金1.5倍、住民票等手数料値上げ(200円→300円)
- ・平成18年4月 保育所の民間移譲、村税前納報奨金の廃止、健診の有料化、消防団の再編(5分団→3分団)、議員報酬5%減額
- ・平成18年9月 指定管理者制度の導入(各地区集会所、観光施設等)
- ・平成18年10月 企画観光課の廃止(総務課に統合)
- ・平成19年5月 議員定数3人削減(10人→7人)
- ・平成19年8月 温泉利用料金の値上げ(入浴券一律50円、フリーパス券300円、家族券500円の値上げ)
- ・平成20年4月 日当定額3分の1、村長・職員・議員の県内日当廃止、議員の村内費用弁償廃止、特殊勤務手当の全廃、敬老年金の廃止
- ・平成20年7月 水道料金2倍(対H16比)、農業集落排水基本料金分使用量の引き下げ(15m³→10m³)
- ・平成20年10月 ふるさと納税の活用(好きです西日屋応援寄付金制度)
- ・平成21年4月 学校給食センター調理業務の民間委託、管理職手当の定額化